

11月定例会 常任委員会の審査

総務市民委員会

(補正予算1件、その他2件)

【委員長】鈴木幸司 【副委員長】萩野基行
【委員】稲葉寿利、荻田丈仁、下田良秀、望月徹、井上保、笠井浩

ごあいさつ
11月定例会

常任委員会の審査

一般質問一覧等

特集

議会広報委員会のページ

- LINE公式アカウントの機能追加の内容は
問 LINE公式アカウントの機能を追加することですが、どのような内容ですか。

答 公式アカウントに約8万5000人の登録者がいることを生かし、現在の新型コロナウイルスワクチン接種情報だけでなく、防災関係や同報無線内容のほか、各課で行っている様々な市民サービスの内容を集約し、発信できる機能を追加したいと考えています。



公式LINEの機能追加イメージ図▶

- 移住就業支援補助金の実績及び効果は
問 移住定住推進事業費を1300万円増額し、移住就業支援補助金の申請増に対応することですが、本補助金による移住実績の推移及びその効果はいかがですか。

答 令和元年度は1人、令和2年度は7人でしたが、今年度は上半期で17人に上っています。これは国が対象要件を拡充し、昨年3月以降の移住者から、移住後にテレワークを継続する者等も対象としたためです。本事業により、若い世代の人口確保や税収への効果が期待できるものと考えています。

- コミュニティビジネス事業を行う
問 まちづくり協議会にバックアップを
令和4年度から地区まちづくりセンターの運営、管理を担う2地区のまちづくり協議会が行う地区の課題解決に向けた取組は、コミュニティビジネス事業として成立する可能性があることですが、どのような事業が検討されていますか。

答 地区の提案として、マルシェの開催、墓地の清掃、高齢者の送迎、地区住民の居場所となるカフェや子ども食堂など、多くの事業が挙がっています。

要望 これらの事業が実現できれば、これまで以上に地区まちづくりセンターが住民の暮らしの質の向上に寄与する施設になると想えますので、持続可能な取組となるようバックアップに努めてください。

文教民生委員会

(補正予算4件、条例2件、その他1件)

【委員長】小池義治 【副委員長】佐野智昭
【委員】影山正直、望月昇、米山享範、一条義浩、石橋広明、小野由美子

- 院内クラスターを発生させない病院運営を
問 今回の条例改正により、中央病院において令和2年12月24日から令和3年1月30日までの間、新型コロナウイルス感染症による院内クラスターへの防疫等作業に従事した病棟職員の身体的・精神的負担を勘案し、特殊勤務手当の増額分を遡って支給するようですが、既に退職している職員の扱いはどうなりますか。また、このような手当は今回限りの特例と考えていいですか。

答 既に退職した医師がいますが、今回の手当は退職した職員に対しても支給します。また、今

後はこれまでの経験を生かし、強い決意で対策を進めることでクラスター発生を抑止し、このような手当を支給することのないようにしていきます。

意見 中央病院は地域における最後のとりでともにるべき存在なので、その役割を十分認識し、病院運営に当たるべきです。また、この議案は、さきの9月定例会で、支給期間及び支給対象者が明確でないとの不備を議会から指摘され、撤回したもの修正し再度提出したものであり、こうしたことが二度とないよう、当局は緊張感を持って対応すべきです。

建設水道委員会

(補正予算5件、条例1件)

【委員長】太田康彦 【副委員長】井出晴美
【委員】小山忠之、海野庄三、杉山諭、長谷川祐司、笹川朝子、藤田哲哉

- 子供の命を守るため、通学路の安全確保を

問 安全施設維持修繕事業費を500万円、反射鏡等維持修繕事業費を1000万円それぞれ増額し、通学路等における子供の安全確保のため、転落防止柵や区画線・グリーンベルトを設置するのですが、どのような経緯からですか。

答 千葉県八街市の交通事故を受け、各小中学校校区のPTA連絡協議会や学校が通学路の点検を行い、整備要望された箇所を確認の上、富士市子供の移動経路に関する交通安全プログラムに基づき、安全施設の設置等を行なうものです。

要望 子供の安全を最優先に考え、早期に整備するよう努めてください。

環境経済委員会

(補正予算1件、請願1件)

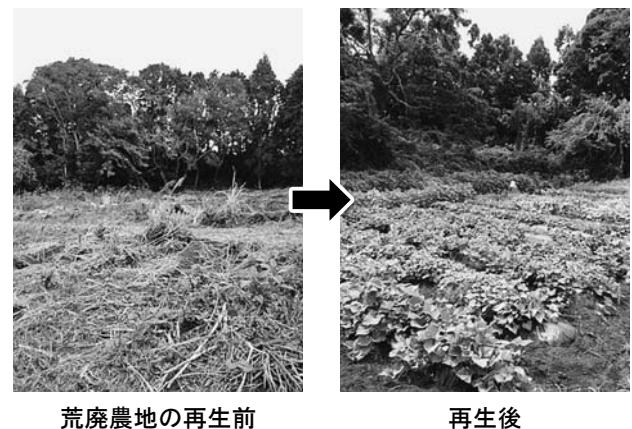
【委員長】遠藤盛正 【副委員長】山下いづみ
【委員】川窪吉男、高橋正典、小池智明、吉川隆之、小沢映子、鳥居育世

- 農地再生面積と荒廃農地面積の差を埋める努力を

問 耕作放棄地再生利用対策事業費を62万円余増額し、荒廃農地再生・集積促進事業費補助金の申請面積増に対応するようですが、この補助制度による農地再生面積はどの程度増える見込みですか。また、耕作放棄等による荒廃農地の面積はどのような状況にありますか。

答 令和3年度の農地再生面積は、今回の補正予算分を含め、28アールとなる見込みです。また、令和2年度に新たな荒廃農地として確認した面積は、約20ヘクタールとなっています。

要望 現状では大きな差がありますが、荒廃農地の減少に向けて努力を続けてください。



荒廃農地の再生前

再生後

請願

富士川の生態系等に関する詳細な調査と
河川環境の改善を求める意見書提出を求める請願
◇環境経済委員会にて審査◇

【請願趣旨】

富士市民の生活に大きく関わっている富士川は、10年ほど前から雨の後、長期間濁りが取れず、魚などの水生生物を見ることも少なくなった。河口周辺の駿河湾では全く魚の釣れない状態が続き、サクラエビの不漁に富士川の汚染が関わっている可能性も指摘されている。

山梨県が行った調査では、雨畠川に不法投棄された凝集剤入りの汚泥が10年以上富士川に流出し、汚泥には有害物質が含まれていることが分かった。

富士川の水量が減ったと感じる住民も多く、山梨

県内の発電所等で取水される量を減らし、川に水を戻すことは河川環境改善のために必要と考える。

かつての富士川、駿河湾に戻るよう、国、県に対し、富士川の生態系等に関する詳細な調査と河川環境の改善を求める意見書の提出を求める。

【審査結果】採択

10月実施及び1月実施予定の国や県の調査結果を待たずに意見書を提出することは時期尚早であり、発電所等で取水された一部を農業用水に利用している本市の農業関係者に風評被害等が及ぶことも懸念するとの意見や、これまでの調査は、魚毒性の高い凝集剤や生態系への影響等のデータが不十分なので、風評被害を防ぐためにも詳細な調査を継続的に行なう必要があるとの意見があり、起立採決の結果、本請願については賛成者多数により採択すべきものと決し、本会議において委員長報告どおり決しました。